

見える議会を目指して

みやづ

No. 120

宮津市議会だより 令和7年6月定例会

2025. 8. 5



ホームページ

特集 ～市長へ提言～

「歴史文化を活かしたまちづくり」

「子どもを産み育てたいまちづくり」



海洋高等学校カッター部

p. 2 6月定例会のうごき
p. 3 6月補正予算
p. 6 一般質問
p. 13 市民と議会の懇談会
p. 14 所管事務調査報告

予算額 2,770万円

宮津の新たな学び創造事業

全小中学校の無線設備47台とファイアウォール（通信監視等システム）7台の更新整備。



Q 今回の無線設備とファイアウォール更新の事業効果は？

A 市立小中学校の授業でのICT機器の使用割合は、府や全国平均を大きく上回っており、積極的に活用して効果的に学習を推進している。そのためのネットワーク環境の改善を図るもの。

予算額 1,698万円

高齢者の新型コロナワクチン定期接種

重症化リスクの高い高齢者を対象に、新型コロナワクチンの接種費用を助成する。



Q 昨年度の自己負担額は3,000円だったが、引き上げる要因は？

A 令和7年度の定期接種から、国の助成制度がなくなった。自己負担額を接種費用の約3割程度とし、5,000円に設定する。

令和7年度補正予算審査

予算額・事業内容などを審査しました。所管課と質疑を交わした事業をご紹介します。



予算委員会録画映像

一般会計 7,450万円

【主なもの】

- ・宮津の新たな学び創造事業 2,770万円
- ・宮津湾にぎわいづくり促進事業 2,400万円
- ・予防接種事業ほか 1,736万円

休日応急診療所事業特別会計

- ・休日応急診療所の空調設備の更新 290万円

土地建物造成事業特別会計

- ・R7年度歳入の繰上充用措置 1億3,000万円
- ※繰上充用とは：年度末において歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳出に充てること。

予算額 2,400万円

宮津湾にぎわいづくり促進事業

田井宮津ヨットハーバーの揚降機（斜路式揚艇設備12トン台車）が、経年劣化により台座及び車輪に不具合が生じているため更新する。



Q 相見積りの確認など、金額の妥当性の検証は？

A 相見積りについて、運営者から複数の業者に依頼したが、提出を辞退された。予算執行の段階で、他社からの見積りも確認した上での執行としたい。

6月定例会のうごき

令和7年6月定例会を、5月28日から6月25日までの29日間開催しました。今定例会では、補正予算、条例改正など6議案と報告3件を審査し、いずれも原案のとおり可決、承認しました。

また、議員提案の「議会委員会条例の一部改正」のほか、「歴史文化を活かしたまちづくりに関する提言書」、「子どもを産み育てたいまちづくりに関する提言書」を可決した一方で、「幾世恭典議員に対する問責決議」を否決しました。さらに、議会運営委員・議会情報化委員などの選任を行いました。

一般質問は6月6日、9日に12人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は延べ12人でした。

総務文教委員会の審査

字の区域及び名称の変更

Q 須津地区は、かなり前に地籍調査が完了しているが、なぜ今回、一部土地の字の区域及び名称の変更を行うのか？

A 須津地区の一部土地について、当初の議決から京都府の認証までの間に、地権者から訂正の申し出や筆界未定の解消の要望があった。今回、その要望に係る筆界確定等ができたことから、平成27年度に議決したもののについて、その内容に変更が生じたため、再度議決を求めるもの。

市税条例の一部改正

関係の法律が令和7年3月31日付けで公布されたことに伴い、所要の改正を行うもの。

「主なもの」

- ・大学生年代の子等に関する特別控除の創設
- ・加熱式たばこの課税方式の見直し

委員会の構成

（令和7年6月定例会において変更があったもの）

常 任 委 員 会					議会運営委員会	委員会名	所 管 事 項
議会情報化 委 員 会	産業建設福祉 委 員 会	総務文教 委 員 会	決算委員会	予算委員会		委員名 (◎委員長 ○副委員長)	
◎松本 隆 宇都宮綾 堀 未季 坂根栄六 ○久保 浩 安田裕美 河原末彦	◎宇都宮綾 安田裕美 坂根栄六 久保 浩 ○河原末彦 長本義浩 松浦登美義	◎堀 未季 松本 隆 横川秀哉 ○小濃孝之 星野和彦 幾世恭典	◎監査委員(久保浩)は決算 委員会には属しません。	◎河原末彦 宇都宮綾 安田裕美 堀 未季 坂根栄六 幾世恭典 ○長本義浩 小濃孝之 松本 隆 星野和彦 横川秀哉 久保 浩	◎松本 隆 小濃孝之 坂根栄六 ○幾世恭典	◎委員名 (◎委員長 ○副委員長)	
・議会広報紙の編集・発行に関する事項 ・議会広報の調査研究に関する事項 ・議会報告会に関する事項	・健康福祉部、産業経済部、建設部、 農業委員会の所管に属する事項	・総務部、企画財政部、市民環境部、 会計課、教育委員会の所管に属する 事項 ・他の常任委員会の所管に属しない事項	・決算の議案等に関する事項	・予算の議案等に関する事項	・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会条例等に 関する事項 ・議長の諮問に関する事項	・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会条例等に 関する事項 ・議長の諮問に関する事項	

6月定例会の議決結果

全員賛成で可決した議案

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
報告2	専決処分の承認を求めること (市税条例の一部を改正する条例)	承認	55	R7 土地建物造成事業特別会計補正予算（第1号）	可決
報告3	専決処分の承認を求めること (国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	//	56	財産の取得	//
報告4	専決処分の承認を求めること (R7 休日応急診療所事業特別会計補正予算(第1号))	//	57	R7 一般会計補正予算（第3号）	//
52	字の区域及び名称の変更	可決	市議4	議会委員会条例の一部改正	//
53	市税条例の一部改正	//	市議5	歴史文化を活かしたまちづくりに関する提言書	//
54	R7 一般会計補正予算（第2号）	//	市議6	子どもを産み育てたいまちづくりに関する提言書	//

賛否の分かれた議案

議案番号	会派名	議員名	案件・結果	賛否										
				賛	否	賛	否	賛	否	賛	否	賛	否	賛
市議7	幾世恭典議員に対する問責決議	結果	否決	○	○	○	○	—	×	×	×	—	×	×

<報告第2～4号、議第55号及び市議第4号は5月28日、その他は6月25日に議決。>

◆令和6年度行政視察受入状況

視察日	視察団体（委員会・会派等）	人数	視察項目
5月8日	香川県観音寺市議会 総務委員会	6	道の駅海の京都宮津について
5月16日	宮城県南三陸町議会 民生教育防災常任委員会	7	いじめや不登校、要保護児童における現状及び取組について
8月1日	宮城県名取市議会（会派）	8	観光戦略について
8月1日	三重県津市議会（会派）	5	プラスチック等資源循環の促進等に関する条例の制定について
8月22日	舞鶴市議会 産業建設委員会	7	有害鳥獣処理（減容化）施設について
10月9日	福島県田村市議会（会派）	5	市民と議会の懇談会について
10月10日	埼玉県春日部市議会（会派）	8	道の駅海の京都宮津について
11月5日	東京都立川市議会 環境建設委員会	7	プラスチック等資源循環の促進等に関する条例について
11月6日	山梨県甲府市議会 経済建設委員会	9	観光資源（天橋立）を活用した観光の取組について
11月7日	福井県坂井市議会 総務生活環境常任委員会	9	移住者・定住者を増やす地元密着型の地方共創について
1月30日	愛知県西尾市議会（会派）	3	観光資源を活用した観光への取組について
計	11団体	74	

◆令和6年度議長交際費

議長が市議会を代表して外部と交際する場合に支出するものです。

区分	件数	支出額	主な支出内容
会費	5	30,000円	宮津商工会議所 通常議員総会懇親会会費ほか
祝金	1	1,562円	海水浴場海開き祝酒
計	6	31,562円	

◆令和6年度議員の請負の状況

議員個人による市に対する請負がある場合に報告するものです。

議員名	契約件数	対象とする役務、物件等	契約及び支払を受けた総額
長本 義浩	5件	公民館等のガラス割れ入替、学校の鍵取替・戸車取替、公園トイレ防水工事	39,200円

否決

幾世恭典議員に対する問責決議

【発議者】 議会議員 坂根栄六
【賛成者】 議会議員 長本義浩・横川秀哉

【要旨】

令和6年10月29日、幾世恭典議員は、議員派遣である公務としての市民と議会の懇談会と翌日30日の与謝野町宮津市中学校組合議会の本会議を、体調不良との理由で欠席した。しかしながら、両日開催当日に消防団の旅行に行っていたことが後になって判明した。
公務があるとわかっていた日に、なぜ消防団の旅行に行かなければならないのか。なぜ当日の欠席の連絡とされたのか。これら一連の行為に、議員としての自覚と責任の欠如があると言わざるを得ない。

討 VS 論

本会議において「賛成」「反対」の討論があったものです
市議第7号 幾世恭典議員に対する問責決議

反対 日本共産党 小濃 孝之
メンタルの病気になった場合、療養を最優先すべき。公務に出て病状を悪化させるより、リフレッシュもありうる。問責決議を出すことは病気への理解の欠如だ。

賛成 蒼風会 横川 秀哉
公務を欠席し療養のために消防団の旅行に行ったとされる欠席理由は認められない。幾世議員の一連の行動は、市民からの負託を裏切る行為であり問責は当然である。

反対 公明党 松本 隆
問責決議案は、会議規則に従い如何に遂行すべきことを言われ、議会ルールを遵守すべき行動に対して審議未了というなら、議長・議運で対応すべきで問責には反対。

賛成 無会派 安田 裕美
市民の信託に応じ高い倫理的義務が課せられていることを自覚し、その責務を果たす事が重要。議会が容認することは市民の信頼を損ねることになりかねない。

反対 新無所属クラブ 河原 末彦
議会運営委員会で、センシティブな個人情報にも触れながら説明されたことが、全く理解されていない。いや理解しようとしていないと言わざるを得ない。

賛成 蒼風会 長本 義浩
公務での市民と議会の懇談会、中学校組合議会を体調不良で欠席し、同日に消防団の旅行に行ったことは、議員として誤った判断であり、問責決議に値する。

反対 新無所属クラブ 久保 浩
医師による療養指導中で、適度な外出（旅行含む）などの気分転換の指導も受けている。今回の旅行はその一環で公務を休む理由として妥当で、問責決議案に反対。

賛成 蒼風会 堀 末季
議員の説明責任と精神的不調への配慮を求め、信頼回復に向けた議会の姿勢を問い、本決議案に賛成します。

反対 新無所属クラブ 星野 和彦
議場で本人が説明すべきだという意見に関し、昨年の議会運営委員会でセンシティブな内容だから表に出さないと皆で確認した。今なぜ急に上げるのか不明だ。



孤独・孤立対策を問う

市長 関係団体と情報共有し適切な情報発信を行う

公明党 まつもと たかし 隆



問 孤独・孤立を感じている人が行政とのつながりを持てるように、より身近な地域での見守りは有効といえる。孤独・孤立に関する知識を身に付け、日常生活の中で困っている人を支援機関につなげるボランティア「つながりサポーター」の養成講座が各地で広がっている。今後の単身高齢者等の対策に、つながりサポーターを増やすことが有効と考えるがどうか。

市長 今後、ますます進行する人口減少、高齢化に加え、核家族化や個人の価値観の多様化、情報化社会の進展などにより、人や地域とのつながりが希薄化し、家庭や地域での支え合いが困難な状況となる中、みんなが周囲の人に関心を持つ、みんなが守るという意識付けは大変重要であり、「つながりサポーター」の養成は有効な手段の一つである。一方では、地域を支える側のなり手が不足する中で、特定の方に負担を強いてしまう懸念もある。民児協や社協などの関係団体と情報共有し、今後、研究を深める。

ポータルサイトの立ち上げにこだわらず、広報誌やホームページなど、いろいろな媒体、場面を活用し、適切な情報発信を行いながら、気軽に相談できる環境づくりに取り組む。

乾式貯蔵施設の設置中止を関電に求めるべきだ

総務部長 国や事業者に安全には万全を期すよう求める

日本共産党 おのう たか ゆき 小 濃 孝 之



問 関西電力(株)は高浜原発敷地内に使用済核燃料の乾式貯蔵施設を設置しようとしている。これは、「高浜発電所に係る京都府域の安全確保等に関する協定書」第2条第1項の「原子炉施設の重要な変更」にあたるのではないか。

総務部長 重要な変更にあたる。

問 宮津市として、高浜原発7市町協議会において、乾式貯蔵施設などについての住民説明会の開催を関西電力(株)に求めるべきだ。

総務部長 国と事業者に対して、安全には万全を期すこと、住民へ適切な情報発信をすることを求めている。

問 乾式貯蔵施設の設置を中止するよう関西電力(株)に求めるべきだ。

総務部長 原子力発電を含むエネルギーの課題については、国が責任を持

って対応すべき。引き続き、京都府、府内UPZ 7市町と連携し、国や事業者に対して安全には万全を期すことを求める。

問 安全ではないので、安全には万全を期すというわけではないのか。

総務部長 リスクがあるから最新の知見と厳格な審査基準に基づいて審査されるものであり、リスクをしつかりチェックしていただくよう国に求めている。

問 安定ヨウ素剤を事前配布することは考えていないということだが、それで未来を担う子どもたちの命をどう守るのか。

総務部長 災害対応はその時々、持っている資源を最大限生かし、最善の対応をしていくもの。いろいろなリスクがあることを踏まえて、今後も判断していく。

12人の議員が一般質問

題字／尾崎邑鵬 書



一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます

宮津市議会

検索

<http://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



消防団員の減少と地域防災体制の再構築を問う

総務部長 消防団の意向や実情を踏まえ検討していく

無会派 やす だ ゆ み 安 田 裕 美



問 法改正により、消防団で使用される車両の多くは、若年層には運転ができない。AT限定免許においても同様である。誰でも運転可能な車両への更新について伺う。

総務部長 消防団の意向を踏まえ、車両更新時に、軽四積載車やAT車への変更を検討していく。

問 火災時の情報伝達がメールや防災無線では、即座に察知できないケースが多々ある。地域からもサイレン吹鳴について要望が挙がっている。

総務部長 サイレン吹鳴は、市民からの問い合わせが多く停止した。火災情報電話の登録を促す。

問 災害時、道路寸断の可能性のある地域には、事前の備蓄配備が不可欠。重点的な備蓄配備を伺う。

総務部長 過去の実績で足りないということはなかったが、地震などの発災後には避難所へ運ぶな



地区防災訓練の様子

ど検討していく。

問 本市のBCP(業務継続計画)の策定状況と概要、事業者との協定締結について伺う。

総務部長 令和3年4月に策定し、その後に受援計画なども定めている。さまざまな事業者と災害応援協定を締結している。応援内容に合わせて、訓練に馴染む事業者とシミュレーションなどを行う。

問 地区防災計画の策定状況、支援策や課題認識について伺う。

総務部長 4分の1の自治会で策定済み。策定には市のバックアップが不可欠であり、作成意向のある自治会に職員による防災講話を行っていく。

社協への補助金増で住民福祉向上と充実を

福祉部長 市と地域福祉を担う両輪、補助金の在り方は検討

日本共産党 宇都宮綾



問 社協の位置付けと市が支援する意義は。

福祉部長 社会福祉法に規定があり、全国各市町村に設置の団体。社会福祉事業などを通じ、地域福祉の推進を図ることが目的。市とは両輪で、組織強化と円滑な事業実施に向けて支援している。

問 委託や補助事業の事業名と補助率の考え方は。

福祉部長 委託事業は、生活困窮者自立支援事業530万円のほか、認知症家族対象のはままちカフェなど。補助金は、①法人運営人件費、暮らしのかけ橋事業、サロン運営事業、高齢者見守り支援事業に910万円（人件費5割＋事業費7割）、②ボランティア振興事業に380万円（人件費・事業費各7割）、③外出支援サービス事業に410万円（同②）、④市老連事務局に110万円（人件費5割）。特に公益性の高い事業は補助率の引上

げを行ってきた。

問 財政の現状、本年3月策定の「第2期宮津市社協財政健全化・経営安定化計画」の内容、市への要望は。

福祉部長 会費収入減、人件費上昇、物価高騰などに基金の取り崩しと繰越金充当で対応している中、継続的な地域福祉活動に向けて、役割の明確化と全事業の見直し、賛助会費等の値上げや補助金の増が盛り込まれている。市への要望は、法人運営費やボランティア振興事業等の補助金増額である。

問 補助金の増額がなければ事業の継続は困難。委託費、補助金の増額についての見解は。

福祉部長 社協の役割の重要性は認識している。補助金の在り方は検討する。DXや魅力ある職場づくり、会員数増、広報充実にも期待する。

消防団の持続可能な体制整備は

総務部長 体制づくりなど消防団と共に検討を進める

蒼風会 長本義浩



問 宮津市の安心安全のために重要な役割を担う消防団にとって、団員数減少は重要な課題だと思う。今後10年先の消防団活動の在り方、分団の再編などについて、長期的な視野での市の考えは。

総務部長 人口減少を踏まえると、分団の再編も含めた検討が必要な時期にきている。あわせて、機能別消防団制度の創設や、地域の自主防災組織との連携体制づくりなどについて消防団と共に検討を進める。

問 各地区には少なからずとも消防団OBの方がいる。災害発生時は、消防団活動経験者として協力していただけると期待できる。団員減少が進む中で、消防団条例などの見直しも含めての考えは。

総務部長 特定の活動をする機能別消防団員制度の中に、OBの方が消防団活動に参加できるOB

団員制度がある。こうした団員確保が必要であれば、定数条例見直しも必要と考える。

問 団員の減少が続く中、災害発生時に団員一人当たりの負担も増える。災害などでの団員の負担軽減につながる資器材の導入の検討は。

総務部長 負担軽減につながる資器材の導入については、消防団に提案し、それぞれの意向を聞きながら更新のタイミングに合わせて採用を進める。

問 令和6年度、宮津市消防団初の女性消防団員が2名誕生した。1月の消防出初式では司会進行を務められたが、その後の女性消防団員の具体的な活動内容が見えない。女性消防団員増員に向けた取り組みの考えは。

総務部長 全国のさまざまな事例を紹介し、消防団と相談させていただく。

自治会DXの導入をしては

市長 自治連とも相談し、しっかり検討する

蒼風会 坂根栄六



問 各自治会の課題は、役員の担い手不足や引継ぎ、回覧や集金などの業務負担、自治会への未加入や自主防災組織における災害対応などさまざまある。これらの課題に対応するため、町内会・自治会の運用業務と防災支援機能を一元化したサービスを提供してくれる自治会DXシステム『デジタル（まち）町内会LINE・デジ町（まち）防炎LINE』を提案する。導入の見解は。

市長 本市では、宮津市自治連合協議会がまとめた課題や方向性を踏まえ、市からの支援や依頼事項の在り方の見直しなど、方策を検討している。その方策の一つとして、回覧版等の情報発信のデジタル化、自治会費等のキャッシュレス化、会議のオンライン化、スケジュールやデータのオンライン共有など自治会DXは有効だと思っている。

これによって、情報伝達の迅速化、運営の効率化と負担軽減、住民の参加率向上、若年層の関心の広まりなどの効果が期待できる。『デジ町町内会LINE』『デジ町防炎LINE』は、自治会ごとに契約するもので、市が運営事業者と協定を結べば、自治会の費用負担が軽減できるものである。この類の自治会支援システムのありがちな専用のアプリケーションではなく、広く普及しているアプリを使うという点で、住民側の導入ハードルは低く抑えられる。一方で、協定により軽減できるとは言え、自治会に負担が発生するという課題もある。

先行自治体の取り組みも参考にしながら、自治連とも相談し、支援の一つとしてしっかり検討する。

宮津与謝消費生活センターの体制の今後は

産業部長 現在の相談体制を維持していく

新無所属クラブ 久保浩



問 宮津与謝消費生活センターは、平成23年4月に宮津市・与謝野町・伊根町の1市2町で設置された。年度の差はあるが、事業費と同程度またはその倍額ほどの被害防止額の実績があり、住民にとっては大変重要な機関となっている。令和6年度の相談状況を問う。

産業部長 相談件数は145件、被害防止額172万9千円。被害防止額は昨年度より減少したが、あっせん解決数は昨年度の7件から14件と倍増している。

問 センターの周知方法、出前講座などの状況を問う。

産業部長 毎月発行の広報みやづへの連載、各戸配布によるセンターの紹介のほか、産業フェスタなどのイベントでのブース出展や出前講座での事例紹介など周知・啓発をしている。まずは気軽に

相談をいただきたい。

問 センターの体制の考え方を問う。

産業部長 現状の相談状況であれば、現在の相談体制を維持していくことが必要と考えている。

猫の保護について

問 6年前にも一般質問をしたが、飼い主のいない猫を市民が保護し、動物病院などで不妊処置した場合の補助制度が考えられないか。京丹後市は昨年度、舞鶴市では今年度から実施するなど、府内多くの市町村で近年導入している。こうした取り組みは、良好な環境維持にもつながる。

市民部長 まずは、市内で保護活動をされている実態の把握、他市町の状態など踏まえ、制度導入の必要性について検討する。

一問一答

上下水道管の老朽化リスクと事業採算を問う

建設部長 効率的な維持管理と最大限の経営努力を行う

新無所属クラブ 星野和彦



問 本年1月に埼玉県八潮市で起きた道路陥没事故の原因は法定耐用年数40年を超えた下水道管の破損で、京都市など全国の老朽化した上下水道管の破損が続いている。宮津市の破損状況を探る。

建設部長 本市の下水道管は耐用年数を越えておらず危険な管路はない。近年の水道管の修繕件数は年間40件程度で、約6割が給水管である。

問 令和2年度に水道料金を3割上げたが、令和5年度決算の未処分利益剰余金は、上水道が2億4100万円、下水道は▲9億7400万円の債務超過で、厳しい状況だ。今後の業績改善策を問う。

建設部長 水道は、令和2年度の料金改定と経費削減等により黒字で推移、下水道は令和5年度に初めて黒字となったが、給水人口の減少、老朽化施設の更新や耐震化など厳

しい状況が続く。5年毎の料金改定の検討が必要。**問** 公共下水道区域外で、合併処理浄化槽の設置を推進する宮津市の実績と今後の方針を探る。

建設部長 直近の普及率は39・8％となっており、今後も推進していく。

戦後80年、戦争遺品や経験談を伝えよう

問 20世紀の軍事理論家リデル・ハートは「平和を欲するなら、戦争を理解せよ」という名言を残した。戦争を経験しなくても、本質を学ぶことで戦争の恐ろしさを予測し、未然に防ぐ手段を考えることができるかと示唆した。戦争経験者の高齢化が進む中、戦争体験を伝承するさまざまな手法を提案する。

教育長 行政としてできることはしたいが、歴史的真相は関わった方々の数だけあるので、慎重にならざるを得ない。

一問一答

女性や子育て世代の声が反映されていない現状

市長 オンライン等の環境整備、対話を丁寧に行っていく

蒼風会 堀末季



問 各種審議会、意思決定の場における女性、子育て世代の参画状況は。

市民部長 令和6年度末の審議会などにおける目標数値33・0％に対し、25・6％。

問 女性、子育て世代の参画について今後の考えは。

市民部長 女性や若い世代の方々など多くのご意見をお聞かせいただくため、委員構成の積極的な変更や参加しやすい環境を整備し、公募枠の導入も検討していきたい。

問 オンラインでの市民参加型合意形成プラットフォーム導入の考えは。

企画部長 現在、実施を検討するまでは至っていないが、ICTを活用した意見聴取の仕組みも含め有効な手法について研究していく。

問 子育て世代の困りごとや想いが届いているか疑問。現在の認識は。



令和7年6月
女性や子育て世代の声を
反映した市政運営について

企画部長 子育て世代に限定したアンケート調査などは実施していないが、誰もが参加しやすい環境を可能な限り整えるよう取り組んでいく。

問 これまでの答弁でも女性や子育て世代の声が十分に反映されていない現状があると感じた。この現状と本市が目指す子育て世代や若者向けの政策にはギャップを感じる。市長の考えを。

市長 今年度は総合計画の後期基本計画策定年である。女性や子育て世代も含め、さまざまな方との対話の機会を増やしたい。参加しやすい環境整備、オンラインによる意見聴取の研究、日頃の対話など丁寧に行っていく。

一問一答

コメの安定供給へ持続可能な農業施策を！

産業部長 次世代につながる農業を実践できるよう支援

新無所属クラブ 河原末彦



問 主食用米の急激な価格上昇は市民生活に大きく影響し、今後どうなるのか関心事となっている。市の受け止めを探る。

産業部長 国においては6月5日、消費者に持続的に安心いただける価格でコメを提供するともに、生産性向上を通じた持続的な農業生産によりコメを安定的に供給するため、「米の安定供給等実現閣僚会議」が設置された。しっかりと検討いただくことを期待している。

問 本市における水稲作付面積の推移は、2020年の316・1haから2024年には290・4haと、4年間で25・7ha減少（▲8・2％）している。どのように分析しているか尋ねる。

産業部長 水稲共済の加入者の推移でも、2020年の505戸が2024年には419戸へ4年間に約17％減少している。

これは、耕作者の高齢化や健康問題による離農が要因と認識している。**問** 日本の主食用コメの安定供給へ持続可能な農業をどう取り組むのか、2つの視点（①新規就農者や集落営農組織等担い手の育成、②化学肥料・農薬に頼らない農法、環境にやさしい農業の実践）を尋ねる。

産業部長 新たにチャレンジする若い農業者や収益目標を持つ意欲ある農業者が目指す農業の実現に向けて、次世代につながる生産性の高い効率的な農業を実践できるよう支援していきたい。環境保全型農業については、今年3団体9農業者が有機栽培に取り組まれている。また、認定農業者協議会において持続可能な農業づくりにチャレンジしており、市としてこの取り組みが拡大できるよう支援していきたい。

一括方式

持続可能で安定した下水道事業に向けて

建設部長 より効率的な維持管理手法を検討していく

蒼風会 横川秀哉



問 下水道事業に着手してから40年近く経過するが、現在の下水道管は健全な状態なのか。

建設部長 平成27年の下水道法改正により5年に1回の法定点検が義務付けられている基幹管路に加え、ストックマネジメント計画に基づき毎年管内調査用カメラ等を用いて劣化や破損の状況を点検しており、特に目立った損傷は確認していない。また、健全度も本市の管渠は耐用年数を超えていないことから、現在のところ緊急に対処を要する危険な管路はない。

問 公共性の高い生活インフラは、それをもし民間で実施するとすると利用者の負担が限りなく増える恐れがあり、ゆえに行政が責任を持つべきものであると考える。今後の下水道事業については管渠の更新をはじめ莫大な費用がかかることが容

易に想像でき、なおかつ人口減少が進めば市民の負担は今までは比べものにならなくなることを懸念する。持続的かつ安定的な下水道の未来について、その責を負う行政の考え方や方針は。

建設部長 今後は京都府及び他市町との広域化・共同化や民間のノウハウを活用したウォーターPP等導入を含め、より効率的な維持管理手法を検討するとともに、最大限の経営努力を行っていく。いずれにしても、本市の下水道事業を取り巻く環境は非常に厳しいことから、宮津市下水道経営戦略に基づき、経営基盤の強化や投資の合理化に取り組み、将来世代に過度な負担を強いることがないように考えながら、安全で快適な下水道サービスを、持続的・安定的に提供していく必要があると考えている。

— 令和7年度当初予算などについて意見交換 —

市民と議会の懇談会(春)を開催しました

市民と議会の懇談会は、議員が直接、議会活動に関する情報を市民の皆さんにお伝えすることや、多くの方の声を伺って、地域の状況・課題・意向を把握し、議案の審査や政策提言などに活かしていくことを目的に開催しています。

今年は秋に先駆けて、4月から5月にかけて市内4会場（議員2班体制）で開催し、3月定例会の報告や意見交換を行いました。



各地区ごとの懇談会報告書は、ホームページをご覧ください。



開催日	会 場	参加者数
4月23日(水)夜	栗田地区公民館	14人
4月28日(月)夜	府中地区公民館	5人
5月18日(日)昼	福祉・教育総合プラザ	6人
5月21日(水)夜		7人
4会場	合 計	32名

〇令和7年度当初予算の審議内容について、いただいたご質問・ご意見

(各地区の主なもの)

- 【火葬場の管理運営】・与謝野町の施設を使用させてもらうしか方法はないのではないか。
・与謝野町との合意は難しいと思われる。適切な場所に建設すべきではないか。
- 【太陽光パネルの設置】・費用対効果や耐用年数はどうなのか。補助金があるから成り立つのではないか。
- 【空家・移住定住対策】・空き家対策として、移住定住を促進するべき。岡山県和気町などを例に。
・栗田地区自治連として、今年度は空き家バンクへの登録を重点的に取り組む。
- 【水道・下水道事業】・全ての水道管耐震化を市で行うことは無理。国での予算化はできないのか。
・下水道の接続率はどのような状況か。運営には赤字が続く事業なのか。
- 【歳入の増収対策】・新税の導入を検討して、歳入増の施策実施をするべき。

〇市政全般・その他について、いただいたご質問・ご意見

(各地区の主なもの)

- ・波路地区の旧清掃工場の解体計画はあるのか。土壌調査を早急にしたいほうが良いのではないか。
- ・観光について、行政と民間とはできることが違う。民間が頑張るには行政などからの補助が必要。
- ・徒歩圏内にスーパーや商店が無く、買い物に困っている方が多くいる。
- ・小学校などで安全面において対処が必要なものがある。子どもの安全を優先に考えてほしい。
- ・市議会として先進地視察に行かれるが、どのような気づきがあるのか。
- ・この懇談会への参加者が少ない。市民への周知方法・開催時期などを再考するべき。

いただいたご意見は、所管部署に伝えたり、議会で調査を行うなど、今後の市政運営に反映できるよう議会として取り組みます。懇談会は秋にも各地区で開催予定ですので、多くの方のご参加をお待ちしています！

一 問 一 答

市庁舎移転は島崎浜町エリアの活性化を軸に

総務部長 当エリアのにぎわいの場のベースになる

新無所属クラブ 幾世 恭典



現在行政としては、2年前に設置した「庁舎基本構想等検討委員会」の答申を尊重する形で、宮津阪急ビル、いわゆるミップルに庁舎機能を統合すべく計画を進めている（なお、議会としてはまだ庁舎移転を議決した段階ではない）。

庁舎移転計画が進むにつれ、市民から意見を聞くことが多くなってきた。それら意見を踏まえ、また、ここまでの庁舎移転の進め方を改めて見直す中で、十分な議論がいまだなされていない重要な観点がいくつかあるのではないかと考えている。その一つの観点としては、庁舎移転先が、宮津市の今後の重要拠点である島崎・浜町エリアに位置することである。つまり、ミップルへの市庁舎移転が、どのように当エリアの活性化につながるのか、市の見解を問う。



ミップル周辺(Wikipediaより)

立地選定は、市民の利便性を最優先に考え、市民の意見を何度も重ねて確認しながら進めてきた。庁舎は集客を主目的とした施設ではない。とはいえ300人の職員がおり、日々400人の来庁がある。この人の流れは、島崎・浜町エリアの活性化が目指す「地元住民と観光客が集い行き交うにぎわいのある場」のベースになるものと考えている。

現行の市民から高い評価を得ている福祉・教育総合プラザ、図書館、子育て支援施設に加え、今回整備で検討している海の見える強みも活かしながら、市民から愛される市庁舎にしていきたい。

令和6年度政務活動費収支報告

		蒼 風 会 (4人)	新無所属クラブ (3人)	公 明 党 (2人)	日本共産党 宮津市会議員団 (2人)	無会派 (1人)	無会派 (1人)
収入	政務活動費	480,000	360,000	240,000	240,000	120,000	120,000
	調査研究費		124,241				
支出	研修費	8,690		226,600		37,666	115,000
	広報費		208,340		140,811		
	要請・陳情活動費	193,820					
	資料作成費	3,091					
	資料購入費				40,893		
計		205,601	332,581	226,600	181,704	37,666	115,000
返還金		274,399	27,419	13,400	58,296	82,334	5,000

主な支出内容

会派	支出内容
蒼風会	・研修費 ①NPO法人サンカクシャ ②こども家庭庁 ③環境省 ④総務省 ⑤内閣官房 ⑥文部科学省 ⑦防衛省整備計画局ほか 計3日間 ・要請・陳情費 陳情活動(国土交通省、環境省、観光庁、文部科学省) ・資料作成費 コピーほか
新無所属クラブ	・調査研究費 ①岡山県美作市 ②岡山県奈義町 ③広島県安芸高田市 ④山口県山陽小野田市 ⑤山口県山口市 ⑥山口県周南市 ⑦広島県廿日市市 計3日間 ・広報費 会派広報紙作成
公明党	・研修費 地方議員研究会 4コース(2日間)
日本共産党 宮津市会議員団	・広報費 議会報告 ・資料購入費 平和新聞、地方議会人ほか書籍
無会派(安田)	・研修費 全国市町村国際文化研修所: 5コース(10日間)
無会派(幾世)	・研修費 ①地方議員研究会: 4コース(3日間) ②廣瀬行政研究所: 1コース(1日間)

※関係書類は、市議会ホームページ、情報公開コーナー(本館1階 玄関ホール)で閲覧していただけます。



令和6年度 所管事務調査の提言書を 市長に提出しました

所管事務調査は、各常任委員会が所管事項の中から自主的にテーマを設定し、調査・提言を行うものです。
宮津市議会では、2委員会が毎年テーマを決めて調査を行っており、6月25日に市長に提言書を提出しました。

所管事務調査報告書と提言書の全文は、
ホームページをご覧ください。



総務文教委員会

「歴史文化を活かしたまちづくり」

○調査内容

本市には各地域に多くの歴史的文化財が存在するが、保存活用を担ってきた人材の高齢化、無住の寺院における盗難防止対策などが課題となっている。民間所有の文化財の保存活用が十分でない状況もあり、次世代への継承と活用の仕組みを地域ぐるみで築くことが求められており、本テーマを設定した。

宮津地方の文化遺産を守る会、由良の歴史をさぐる会との意見交換では、次のような課題が挙げられた。

- ・地域の文化財を保存活用することは、ふるさとへの愛着につながる一方、公表すれば盗難に遭う可能性が出てくる。
- ・文化財かどうか判断する人、どこに何があるか調査する人、保存管理する人、盗難防止策を講じる人など、各人材が必要。

管外視察として兵庫県尼崎市と広島県福山市を訪れ、次のよ

うな先進事例を学んだ。

- ・歴史博物館所蔵や地域の歴史資料をウェブ公開し、非来館者向けの資料利用サービスを充実させて情報発信に努めている。
- ・文化財（歴史的建物）の保存活用にあつては財源として、ふるさと納税寄附金を充てている。
- ・学区ごとに「文化財保護指導員」を置き、文化財の巡視、記録カードによる報告、災害時の見回りなどを行っている。



尼崎市立歴史博物館にて展示の説明を受ける

産業建設福祉委員会

子育て支援

「子どもを産み育てたいまちづくりに向けて」

○調査内容

本市の年間出生数は約60人程度で、今後も減少することが懸念される。女性や子育て世代に選ばれ、「宮津市で子育てをしたい」「住み続けたい」と思ってもらうための施策を調査研究するため、本テーマを設定した。主任児童委員との意見交換では、活動の現状と課題や、子育て中の方の声などを伺った。

また、乳幼児の親子が集まる子育てサロン「ちえのわ」と「ひかり」の開催日に訪問し、スタッフに活動状況などを伺い、楽しいふれあいの様子を見学した。管外視察として3市を訪れ、特色ある先進事例を学んだ。

○舞鶴市・子育て支援サービスアプリ「まいココ」を導入し、母子健康手帳の情報配信、乳児健診の予約、オンライン相談などの機能を提供している。

○兵庫県相生市・平成23年に「子育て応援都市」を宣言し、妊活



吉津子育てサロン「ちえのわ」にて意見交換

カップル応援、給食費無償化、相生っ子学び塾など「11の鍵」の各施策を展開している。
○兵庫県赤穂市・市内に児童館が4館ある。また、「子育てアンバサダー」がイベント情報などをSNSで発信している。
委員会での一致した意見を基に、「子どもを産み育てたいまちづくり」に向けてインパクトのあるキャッチコピーをつくり、ストーリー性を持たせた広報が必要である旨を提言する。

調査日

◆令和6年

7月26日 所管事務調査事項の委員会議決
8月27日 執行部(健康福祉部子ども未来課)と意見交換
11月11日 舞鶴市へ行政視察
11月18日 兵庫県相生市へ行政視察
11月19日 兵庫県赤穂市へ行政視察

◆令和7年

3月25日 視察報告会、執行部と意見交換
4月8日 子育てサロン「ちえのわ」と意見交換
4月9日 主任児童委員と意見交換
5月11日 子育てサロン「ひかり」と意見交換
6月16日 所管事務調査報告書の委員会議決
※その他、調査研究を延べ7回実施

提言の内容

- 宮津市が「子どもを産み、子育てをしたいと思えるまち」となるよう、子育て応援宣言などインパクトのあるキャッチコピーを作成するとともに、「安心して妊娠・出産・子育てができるまち宮津」としての統一的なイメージ戦略を構築し、更なる子ども子育て支援施策を推進されたい。
なお、イメージ戦略においては、ストーリー性のあるプロモーション動画や実際の子育て世代の声を取り入れたコンテンツなどを活用し、多様なメディアを通じて市内外へ広く発信されたい。

調査日

◆令和6年

8月6日 所管事務調査事項の委員会議決
10月4日 宮津地方の文化遺産を守る会と意見交換
由良の歴史をさぐる会と意見交換
11月25日 執行部(市教委社会教育課)と意見交換

◆令和7年

1月23日 兵庫県尼崎市へ行政視察
1月24日 広島県福山市へ行政視察
3月25日 視察報告会、執行部と意見交換
6月10日 所管事務調査報告書の委員会議決
※その他、調査研究を延べ11回実施

提言の内容

- 文化財の保護・継承の観点から、市独自に「文化財保護推進員（仮称）」を置き、情報収集をはじめ巡視や状況報告などの活動を行うことや、文化財所有者等に対する「文化財保護謝礼」や「清掃謝礼」などの新たな制度を検討し、民間所有の文化財の適切な管理を推進すること。
- より多くの人々が宮津市の歴史的資料や文化財を知り、それらに親しむために、文化財について総合的に紹介するWeb サイトや検索システム（デジタルアーカイブ）の構築・公開を行い、本市の歴史や文化の情報発信、イメージアップなどに努めること。



議会・議員の「見える化」に向けた取り組み

市議会では、議会情報化委員会を中心に議会・議員活動の見える化に向けて議論を重ね、前号から議会だよりをカラー化しました。市民の方々からは、見やすくなったとのこといただきました。引き続き、議会だよりのリニューアルに向けて取り組みを進めるとともに、市議会でのSNSの発信に取り組むため、議会情報化委員会は委員を1名増員し、議論を始めました。

議員の活動が見えにくいという課題を解決するため、伝え方の工夫に取り組んでいますが、議会や議員からの「伝える」という一方向の視点だけでなく、市民の方々に「伝わる」という視点を大切に、これからもさまざまな取り組みを進めてまいります。

永年勤続議員表彰

令和7年5月20日開催の
全国市議会議長会第101
回定期総会にて、表彰
されました。

【議員在職10年以上】

ほしの かずひこ
星野 和彦 議員

9月定例会 会議日程

・ 請願の締切り 8/26(火) 正午

日	月	火	水	木	金	土
8/31	9/1	9/2	9/3	9/4	9/5	9/6
	本会議 (開会・提案説明等)					
9/7	9/8	9/9	9/10	9/11	9/12	9/13
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問・質疑)	常任委員会・ 予算委員会	決算委員会		
9/14	9/15	9/16	9/17	9/18	9/19	9/20
		決算委員会		(予備日)		
9/21	9/22	9/23	9/24	9/25	9/26	9/27
				予算・決算委員会 (総括質疑)	予算・決算委員会 (委員間討議)	
9/28	9/29	9/30	10/1	10/2	10/3	10/4
		本会議(補正予算等) (委員長報告～採決)				
10/5	10/6	10/7	10/8	10/9	10/10	10/11
		本会議(決算等) (委員長報告～採決)				

※開議時刻 午前10時(この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。)



【議会情報化委員会】

委員長 松本 隆 副委員長 久保 浩
委員 宇都宮 綾 委員 安田 裕美
委員 堀 未季 委員 河原 末彦
委員 坂根 栄六

(松本 隆)

編集後記
今回の「議会だより」発行から、議会情報化委員会は新しい構成メンバーでスタートしました。
議会だよりの目的は、行政と市民と議会が一体となって自分たちの「まち」を作っていくために、市民の皆さんに市政の状況を分かりやすく知らせ、「まちづくり」に多くの声を反映させることにあります。そのためにも、多くの皆さんの声をくみ取り、市民と議会の意思疎通を図る必要があります。
今後も、広報に対する議員の識見を高め、市民と議会の架け橋となり、読みやすく親しみのある紙面づくりに心がけてまいります。